



議会だより

たんばいんぐ



春日町日ヶ奥溪谷

地元再発見！

「春日部はるべ
散策MAP」で
子どもたちが
遠足をしました



熊野神社

contents

6月定例会	2
常任委員会での主な質疑	3
議案審議結果	6
一般質問(16人)	7
委員会行政視察報告	13
不正事務処理・不正入札事件調査特別委員会中間報告	14
議会報告会の開催結果	17
平成25年度政務活動費の公表	18
市民の投稿	20



6月定例会

議案・補正予算などを慎重に審議



6月補正予算の主な内容

歳入	国庫補助金 がんばる地域交付金 ※基金の取り崩しや起債の発行を減らすことに活用します。	7億8,194万円
歳出	コミュニティ助成事業助成金（国際理解事業）	200万円
	地域再生拠点等プロジェクト支援事業実施支援費補助金（山南・上久下地区 地域づくり事業）	500万円
	地域再生拠点等プロジェクト支援事業実施支援費補助金（市島・前山地区 地域づくり事業）	400万円
	大規模栗園整備事業（工事請負費）	△1,247万円

第75回定例会を6月6日から25日まで20日間の会期で開催しました。その中で条例の改正や契約の締結などを慎重に審議し、それぞれ可決しました。

平成26年度一般会計の補正予算は、議長を除く議員全員による「補正予算特別委員会（坂谷高義委員長）」で審査しました。

本会議での主な質疑は、次のとおりです。

ライフピアいちじま大ホール舞台機構等改修工事請負契約

問 予定価格2億6300万円の工事に市外業者の2者のみが応札している。工事概要は舞台の吊物、照明、音響の工事だが、この3部門の工事を分けて発注すれば、多くの市内業者が参加できたのではないか。

また、入札に応じた2者の社名は類似しているが、関連はないのか。

答 舞台の吊物、照明、音響の電源ケーブルの配線、配管などを一部共用しており、一括で工事発注をすれば安価になります。

また、2者に関しては、昭和29年7月には提携関係にあったものの、昭和50年に提携関係を解消されています。その後は別会社として事業を継続され、他市の入札においても競合している事例を多数確認しており、丹波市でも別会社と認定しています。

いじめ問題対策連絡協議会設置条例の制定

問 協議会の委員は、家庭での課題、学校外でのいじめなどの対応もするならば、教育委員会や学校からだけでなく、民生委員・児童委員も加えるべきではないか。

答 家庭や学校外は、川西こども家庭センターや教育委員会内の家庭児童相談室の委員で対応します。



▲ライフピアいちじま

中学校、小学校ICT機器購入契約

問 中学校でパソコン585台、授業支援ソフトウェアなどが8348万4000円で、小学校ではパソコン1179台、授業支援ソフトウェアなどが1億9191万6000円で落札されている。平均すると1台約15万円の計算になるが、5年前の購入額と比較すると高額すぎないか。

また、市内業者のみに分割発注すれば、市内の経済効果があがったのではないか。

答 Windows XPのサポートが終了したため、値段は高止まりとなっています。1月に氷上中学校のパソコンなどの購入において市内業者のみで指名入札を行いました。したが、不調に終わりました。

今回、一括発注で市外業者を含めた一般競争入札を実施しました。

問 財源は何か。

答 購入のために基金を積み立てており、今回、この基金を取り崩して財源を確保しました。

委員会での主な質疑

本会議で付託された議案について、委員会ですらに詳しく審査を行いました。

総務常任委員会

いじめ問題対策連絡協議会設置条例の制定

問 いじめ問題対策連絡協議会の設置目的は何か。

答 いじめの防止などに関係する機関や団体と連携し、いじめの防止と早期発見、いじめへの対処策を円滑に実施することを目的とするものです。

問 協議会の委員には保護者や民生委員・児童委員を加えるべきではないか。

答 保護者代表としてPTAから2名を予定しています。また、公募委員の増員や民生委員・児童委員への委嘱は今後、検討していきます。

中学校、小学校ICT機器購入契約

問 パソコンなどの耐用年数があと1年あると聞くと、なぜ今年度購入するのか。

答 使用しているOSのXP問題があり、対策に約3500万円の費用が掛かることから1年前倒しで購入するものです。

問 機器購入については、事前に資料に基づく詳細な説明や有識者などによる選定委員会の設置が必要ではなかったか。

答 選定委員会の設置や十分な説明については今後の課題として検討していきます。

問 購入価格についてのコスト削減、入札における競争性の効果などは確保されているのか。

答 入札における予定価格は、インターネットで公表されている最低価格、または、メーカー見積りを参考に設定しています。入札についても、一般競争入札により競争性の確保はできていると認識しています。



※ ICT = 情報通信技術

民生常任委員会

防災行政無線通信施設の設置及び管理に関する条例の一部改正

問 今後の設置予定は。

答 平成26年度は山南地域、青垣地域に設置が完了する予定です。戸別受信機は7月から設置する予定です。他の地域は実施設計を行います。

問 聞きにくい地域の対策は。

答 谷間は放送が入りにくいので、2次中継局を作り、受信しやすくします。

火災予防条例の一部改正

問 昨年の福知山市で発生した花火大会の火災を踏まえた条例改正だが、どのくらいの規模のイベントが対象か。

答 火気器具などを使用する露店を含み100軒以上出るイベントが対象です。「柏原厄除大祭」や、「愛宕祭」が想定されます。

国民健康保険税条例の一部改正
(5月臨時会)

(反対討論) 西脇 秀隆

ライフピアいちじま大ホール舞台機構等改修工事請負契約の締結

(反対討論) 木戸せつみ

税条例の一部改正

(反対討論) 西脇 秀隆

中学校ICT機器購入契約の締結

(反対討論) 西本 嘉宏

(賛成討論) 太田 一誠

(反対討論) 横田 親

小学校ICT機器購入契約の締結

(反対討論) 西本 嘉宏

労働者保護のルール見直し反対を求める意見書の採択を求める請願

(賛成討論) 西脇 秀隆

人事案件

各委員の推薦について同意・推薦案件を可決しました。(敬称略)

人権擁護委員

青垣町栗住野 中山 謙逸

春日町黒井 植木 時子

農業委員会委員(議会推薦)

水上町賀茂 兼古 愛子

青垣町中佐治 足立 信昭

春日町牛河内 足立 眞一

市島町南 尾松 政明

全国市議会議長会議員表彰

5月28日に東京都において、全国市議会議長会定期総会が開催され、永きにわたり活躍されている議員に表彰状が贈呈されました。

受賞議員 奥村 正行

第74回臨時会での質疑

5月29日に開催し、条例の改正などを慎重に審議し、それぞれ可決しました。

国民健康保険税条例の一部改正

問 保険税が世帯当たり、5.8%、9000円以上値上げになる（後期高齢者支援金等分、介護納付金含む）。医療給付が2億円以上アップしているが、どのように分析しているのか。

答 医療給付費の中で、薬価が11%の高い伸びとなっている。ジェネリック医薬品への切り替えを推進して薬価を抑えるなどの努力をしています。

問 前年度繰越金や基金もつぎこみ、保険税の値上げを抑える努力をしているのは評価したい。しかし、もはやそれでは限界があり、一般会計からの法定外繰り入れをするしかないのではないか。

答 基金の6割を取り崩し、残りは約1億円で、大変厳しい会計になっています。繰越金

や基金を全て充当しても、なお大幅に保険税を引き上げざるを得ない場合には、一般会計からの法定外繰り入れも検討すべき課題と考えています。

吉見小学校大規模改造及びエレベーター棟新築工事請負契約の締結

問 エアコンを設置するのか。

答 特別教室には設置していますが、普通教室は、第4次学校整備計画で検討していきます。

問 エレベーターの設置基準はどうなっているのか。

答 3階建て以上の校舎には設置を進めています。2階建てでも改築時に設置していきます。

問 過去の大規模改修時にエレベーターを設置しなかったのはなぜか。

答 平成25年度からの第3次学校整備計画で、学校を地域拠点として活用するために、エレベーターを設置する計画にしました。それ以前の改修時には設置しておりません。

意見書を提出しました

持続的成長につながる安心して働くことのできる 労働法制の整備を求める意見書

平成26年4月現在、我が国の雇用者数は5,548万人であり、働く者のうち約9割が雇用関係にあります。この「雇用社会日本」の主人公である雇用労働者が安定的な雇用と公正な処遇の下で安心して働くことができる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要です。

6月の月例経済報告によると、「雇用情勢は着実に改善している」とされたが、デフレ下で先送りされていた人材への投資を促すことが重要であり、引き続き雇用拡大が求められます。

現在、労働法制については、労使それぞれの立場からの意見を踏まえ、労働者派遣法の改正や限定正社員制度など雇用形態のあり方に関する様々な課題が議論されていますが、持続的成長には、生産性の向上が不可欠であり、そのためには、労働者が個々の能力を発揮し安心して働くことができる安定した労働環境づくりが求められます。

よって、国におかれては、雇用形態のあり方に関する労使双方の意見を十分に踏まえ、持続的成長につながる安心して働くことのできる労働法制を整備されるよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年6月25日

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣 様

兵庫県丹波市議会議員 奥 村 正 行

少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

子どもたちにゆたかな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとってきわめて重要なことである。しかしながら、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや、地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況などから、自治体において教育予算を確保することは困難となっている。

地方財政が逼迫している中、少人数教育の推進、学校施設、旅費、教材費、就学援助・奨学金制度など教育条件の自治体間格差が広がり、非正規教職員の雇用も増加している。

さらに、就学援助受給者の増大にあらわれているように、社会全体として低所得者層の拡大・固定化がすすんでおり、所得の違いが教育格差につながってきている。

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。したがって、教育予算を国全体として、確保・充実させる必要があることから、国においては、下記事項を実現されるよう強く求める。

記

- 1 少人数学級を推進すること。具体的な学級規模は、OECD諸国平均並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国負担割合を2分の1に還元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月25日

内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣 様

兵庫県丹波市議会議長 奥村正行

手話言語法の制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系を持つ言語であり、音声は聞こえない、音声で話すことができない聴覚障害者にとって、日常を営む上で、大切な情報獲得とコミュニケーションの手法である。

これまで、平成18年12月の国連総会において「障害者権利条約」が採択され、平成20年に発効された。同条約第2条には、「「言語」とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう」と定義され、手話が言語として国際的に認知された。

我が国においては、平成25年12月に条約の締結が国会で承認され、平成26年2月19日から発効している。また、平成23年8月に改正された障害者基本法では、「全ての障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められ、手話は言語に含まれると明記された。

さらに、同法の第22条では、国、地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけていることから、手話が日本語と対等な言語であることを示し、日常生活、職場、教育の場で手話を使った情報の提供やコミュニケーションが保障され、自由に社会参加できることを目指す、手話言語法を広く国民に知らせていくことや、自由に手話が使え社会環境の整備を国として実現する必要がある。

よって、国におかれては、上記の内容を盛り込んだ「手話言語法」を早期に制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月25日

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣 様

兵庫県丹波市議会議長 奥村正行

4月臨時会・5月臨時会・6月定例会 議案の審議結果

■全員賛成で可決・同意した議案

承認第1号	平成25年度一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認[4月臨時会]
承認第2号	税条例の一部を改正する条例制定に係る専決処分の承認[4月臨時会]
決議第1号	不正事務処理・不正入札事件調査特別委員会の調査経費の追加に関する決議[4月臨時会]
議案第62号	吉見小学校校舎大規模改造及びエレベーター棟新設工事請負契約の締結[5月臨時会]
同意第7号	人権擁護委員の候補者の推薦
議案第65号	市有財産の無償譲渡（北山自治会）
議案第66号	防災行政無線通信施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
議案第67号	字の区域変更
議案第68号	火災予防条例の一部改正
議案第69号	いじめ問題対策連絡協議会設置条例制定
議案第70号	いじめ問題調査委員会設置条例制定
議案第71号	特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
議案第72号	平成26年度一般会計補正予算（第1号）
議案第73号	環境基本条例の一部改正
議案第74号	旅館業等建築に関する条例の一部改正
議案第77号	大手会館改修工事請負契約の締結
推薦第1号	農業委員会委員の推薦
請願第1号	光回線通信の導入に向けての請願
請願第3号	少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度拡充に関する請願
請願第5号	手話言語法制定について意見書の提出を求める請願
意見書第1号	持続的成長につながる安心して働くことのできる労働法制の整備を求める意見書
意見書第2号	少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書
意見書第3号	手話言語法の制定を求める意見書

■賛否の分かれた議案

議案	垣内 廣明	白井 八洲郎	坂谷 高義	岸田 昇	木戸 せつみ	土田 信憲	山本 忠利	太田 喜一郎	太田 一誠	足立 克己	西本 嘉宏	西脇 秀隆	藤原 悟	田坂 幸恵	平井 孝彦	前川 豊市	横田 親	林 時彦	荻野 拓司	奥村 正行	議決結果
議案第61号 国民健康保険税条例の一部改正（5月臨時会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 （賛17、反2）
同意第6号 人権擁護委員の候補者の推薦	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	同意 （賛16、反3）
議案第63号 ライフピアいちじま大ホール舞台機構等改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 （賛18、反1）
議案第64号 税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	原案可決 （賛17、反2）
議案第75号 中学校ICT機器購入契約の締結	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	議長	原案可決 （賛13、反6）
議案第76号 小学校ICT機器購入契約の締結	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	議長	原案可決 （賛13、反6）
請願第4号 労働者保護のルール見直し 反対を求める意見書の採択を求める請願	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×	議長	不採択 （賛6、反13）



一般質問とは、市政全般にわたり、市長その他の執行機関に対し、事務執行の状況や将来への方針などについて所信をたしたり、報告や説明を求め、今後の政策提言に活かしていくことをいいます。

6月定例会の内容をみなさんにお伝えします。

なお、この一般質問の原稿は、それぞれ質問した議員が作成しています。

市政を ただす 一般質問 6月定例会



一般質問

分庁舎方式見直しを 検討すべきだ

岸田 昇 議員

問 現在の分庁舎方式を見直し、新庁舎建設に向けて早急に再検討すべきでないか。

答 庁舎等整理統合基本計画で当面分庁舎方式を維持すると結論づけていましたが、この計画を見直すかどうか、議会とも十分な相談を重ね、検討していきます。

問 新庁舎の配置場所を氷上工業団地・年輪の里周辺にしてはどうか。

答 基本計画で示された柏原・氷上・春日地域の内で選定することを前提として、他の公共施設のあり方も含めた合意形成を図ります。

問 市島、柏原支所機能移転と観光協会柏原支部提案の観光拠点施設を如何に進めて行くのか。



△有効利用が求められる氷上工業団地

答 行政機能全体のあり方を検討し、柏原支部の提案は観光拠点として有意義な方策であり、地元との合意形成、調整を図りながら進めます。

問 柏原支所周辺は、歴史的建造物群を有し、高度な観光地へと誘導する法的整備を進めては。

答 地域住民の理解と合意を図り、関係部署との連携した法令整備などにより、良好な景観形成の効果が発揮できるよう努めていきます。



一般質問

柏原支所の移転は 27年4月なのか

前川 豊市 議員

問 柏原支所の移転問題について、市長はこれまで「強引には進めない」と答弁している。それならば、24年1月に出された柏原総代協議会長宛の公文書「柏原支所を27年4月に柏原住民センターに移転する。」というのを取り消すべきでないか。

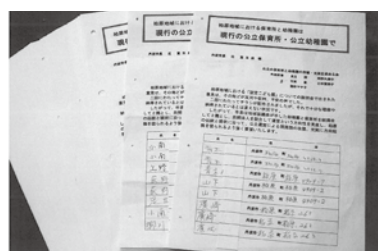
答 柏原支所の移転については、これまでの議会答弁のとおり、強引に進めるものでなく、地元の合意形成が必要で現時点では、地元の合意形成が整っているとは言えず、少なくとも平成27年4月の支所機能移転は行わない考えであります。

問 柏原地域の認定ことも園を協議された地域協議会は、委員の名前も公表せず、条例にも基づかない任意の会であり、

答 委員の個人的な意見に過ぎず、住民の総意でない。任意の会であり、各種団体の代表であり、出された結論は重みがあるものと考えます。

問 任意の会の意見を聞かれるのなら、別の任意の会から出た違った意見も同じように検討してもらえないのか。

答 どういう団体にする、その方々の思いを理解して、対応していきます。



△現行の公立の保育所と幼稚園の存続を求める署名1247名が市長に提出された。



一般質問

西脇 秀隆 議員

国保税の市民負担軽減を

問 5月議会で、国保税が一世帯平均で6795

円引き上げされた。物価も消費税も上がり、市民生活を圧迫している。国保税軽減は考えていないのか。財源は市債の繰り上げ償還金の1割を使えばできるのではないか。

答 医療費が大きく伸び、国保財政が厳しくなっています。今年度も国保基金を1億6000万円取り崩しています。今後、基金を取り崩しても大幅に国保税引き上げをせざるを得ない時は一般会計からの繰り入れも検討します。

問 市の非常勤一般職員・臨時職員の待遇改善は考えているのか。官製ワーキングプアを生み出してはいないか。

答 平成24年度に賃金改善を行いました。厚生労働省の「有期労働契約の締結、更新及び雇止め」の基準は十分理解し対応しています。正規職員同様、誠意をもって対応しています。

問 指定管理、業務委託など、そこで働く労働者の賃金を労務単価の90%にするなどの「公契約条例」を制定すべきではないか。

答 「公契約条例」については引き続き情報収集していきます。



△国保税 下げて！



一般質問

萩野 拓司 議員

今後の次世代育成支援行動の対策は

問 平成15年の国の「次世代育成支援対策推進法」の制定を受け、市では、26年度までの10

年の「次世代育成支援行動計画」が策定された。このことについて①行動計画の管理および評価を行うとしているが、実

際、どのようにされたのか。②国は、さらに10年間の法の延長を図るが、市は今後どのようにつないでいく考えか。③全国的に取組みの進んだ島根県雲南市は、子どもと社会の関わりを重要視した

様々な活動が展開されていた。丹波市は、どう丹波に愛着を持ってくれる子どもを育てる教育がされているのか。

答 ①10年間の総括として、概ね計画通り進捗していますが、今後、少子・高齢化や核家族化がますます進行する中で、子どもを安心して産み育てることができると盤整備は引き続き取り組んでいくべき主要課題です。②平成27年度から新たな支援法で子ども・子育て支援事業計画が実施されます。③ふるさと教育の一層の充実をはかるため、本年度「ふるさと教育研究部」を設け、地域素材を活かした教育活動を研究・検討していきます。



△次世代育成支援行動計画



一般質問

平井 孝彦 議員

ごみ分別の「統一基準」と周知方法は

問 平成27年4月に新グリーンセンターが稼働する。市では、新分別収集システムの運用に向けて、啓発と周知を図られているが、特に廃プラスチックなどの出し方が旧町ごとにさまざままで、統一されていない。丹波市の新ごみ分別の基本方針と「統一基準」の更なる周知と啓発はどのように行うのか。

答 ごみの減量化と資源活用が原則です。廃棄物処理の基本は発生抑制・再利用・再使用と考

えています。容器・空き缶・ペットボトルなどは、残り水の利用で汚れを取り除き出していたくよう周知を図ります。

問 国では、昨年安倍総理の肝いりで、「世界最先端—IT国家創造宣言」を閣議決定され、IT利用の社会を目指して、取り組みを進めている。丹波市の地理空間・防災・減災・統計情報などの、公共データの公開と各局データの電子化を図り情報の一元化と共有が重要と考えるがどうか。

答 地理空間情報を除き、オープン・データの公開は順次進めます。10月、発刊予定の「暮らしのガイド」に合わせデータ化を進めます。



△廃プラスチックごみの選別風景



一般質問

太田 喜一郎 議員

「今までの水を飲みたい」
を前提に策を

問 「今までの水を飲みたい」を前提に、

水源の原水を西芦田浄水場に送水しブレンド後、浄化し青垣及び幸世地区に給水するとともに、東芦田新水源の原水は棧敷浄水場に直接送水し浄化後、春日地域に給水することは可能か。その場合事業費はどれくらいか。

答 提案の工法は可能で

す。導水管往復10kmや水管橋の新設、および実施設計費用など概算で約12億円となります。

問 計画では、春日地域

で必要とする給水量は日量3870tとなっている。春日へ給水する場合、棧敷浄水場の供給能力、日量1460tでは不足する。氷上中央浄水場から融通するのか。その際、中央地区の給水

量は確保できるのか。

答 氷上中央浄水場の能力は日量4740t

となっており春日へ日量2070t送水します。中央地区の必要量は葛野地区も含め日量2670tで給水を確保します。

問 市原浄水場は供給能力1900t、供給量

908tで約48%と余力があり、東芦田新水源の水量に匹敵する。理由は。

答 西芦田浄水場の供給

量を超えないという確約を地元と交わしています。



△中央浄水場からも春日へ送水されます



一般質問

林 時彦 議員

統合病院の素案づくりを
迅速に

問 動きのない病院統合

を推進するためには、市が積極的に場所選定や運営形態、赤十字病院の負債肩代わりなどについて発言していくべきだ。

答 統合病院の素案づく

りには、市の意見も聞きしたいと病院局から言われているところです。市民の安全安心に直接関わる問題ですので、しっかりと意見を伝えます。

設置するべきだ。

答 通信技術の発展は、

国民市民に多大の便益をもたらしており、時代の趨勢と考えています。次年度以降に取り組みます。

問 公明正大な入札執行

のため、兵庫県が導入した新制度など、いろいろな方法を考えるべきだ。

答 新制度は情報漏洩防

止に効果がありま

問 地域コミュニティの活

性化のためにも、地方公務員は率先して、自治会活動に関わり、地域消防団にも加入するべきだ。

答 丹波市職員憲章や自

治基本条例でも地域のまちづくりへの参加に努めることとしています。積極的に地域に関わります。



△病院を守ろう！（草刈ボランティア）

問 住民センターや地域の拠点に無料Wi-

Fiを設置することは時代の趨勢である。早急に



一般質問

藤原 悟 議員

デマンドタクシーの
運用見直しを

問 総合病院へ通院する

場合の旧町間連結場

答 旧町をまたがないで

利便性の向上が図れる点では大変有効であり、地域公共交通活性化協議会に提言します。

問 「野菜を食べよう！野

菜から食べよう！」

答 野菜の摂取目標を一

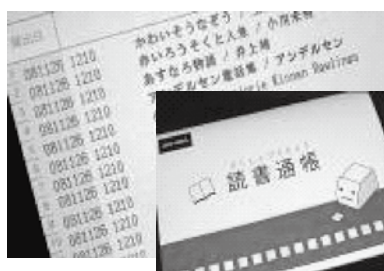
日350gとして取り組んでいます。飲食店などの来客向けに、野菜を使った季節のレシピの設置を検討していきます。

問 健康たんば21の計画

改定にあたっては「社会参加」の分野追加を。

答 地域のつながりが健

康に影響するとの指摘もあり、社会参加される方が増える対策について検討していきます。



△読書履歴などが記帳できる「読書通帳」

問 こどもたちの読書意

欲を高め、励みになる

答 記帳を楽しみに読書

量が増えるなど、読書意識を高める一助になると考えられますので、研究していきます。

問 学校教育において地

域との連携強化を図

答 ふるさと教育の充実を

図るため、本年度から教育研究室において、ふるさと教育研究部を創設し研究・検討を行います。



一般質問

農林業政策について

足立克己 議員

問 東芦田新水源についての政策は先のぼしにするつもりか。

答 良い方策を導き出しご理解を得たうえで計画を進めていく方針です。

問 市当局は職員に対し研修会などを、どのように開催されたか。

答 幹部会議、部課長会議の開催や月例の課内会議を開催して、情報共有や問題意識の向上に努めています。

問 転作目標に関係なく、機械助成ができないか。

答 来年度の要望調査から、補助要件としない方向としています。

問 国、県などの補助で市の森林整備事業がどのように行われてきたか。

答 森林管理100%作戦推進事業が始ま

り、整備された林内作業道を活用し、より多くの森林整備が実施されるよう、国や県の造林補助制度の動向を見据えながら、森林整備を積極的に推進していきます。



△朝来市の林道整備の状況

問 国道429号改修促進協議会と市で丹波市において決起集会を開くことができないか。

答 市内での決起集会を開催したいと考えており、開催日、会場、内容などを調整していきます。



一般質問

高浜・大飯原発事故の対応について

西本嘉宏 議員

問 県の「放射性物質拡散シミュレーション結果」による対応と、福井地裁の大飯原発差し止め判決の見解を求める。

答 安定ヨウ素剤の服用など、市内外の避難者の受け入れマニュアル策定など暫定的な対応が必要と考えます。大飯原発差し止め判決の、100%安全を確保する経済活動は非現実的で、専門家の意見も聞くなど不十分な点もあったと考えます。



△差し止め判決が出された「大飯原発」

問 ドクターヘリの離着陸場の多くは小中学校のグラウンドで、散水や「支援隊」の準備など様々な問題点がある。市有地や遊休農地など活用し、小学校区ごとに整備する必要がありますか。

答 市内のドクターヘリランデブーポイント(離着陸場)は、19カ所、小中学校など公共施設での課題は認識しています。今後意見も参考に安全で管理のしやすい着陸場の増設について取り組んでいきます。

問 集团的自衛権の行使容認など海外で戦争をする国を目指す危険な動きについて、見解を問う。

答 憲法9条は、憲法の三大原則の一つで、二度と戦争による悲劇があつてはならず、恒久平和を強く願うところです。



一般質問

市民参加型の市政運営への具体策は

横田 親 議員

問 市長のメディア活用が進捗はどうか。

答 検討しましたが、細かな対応を考えると現状のとおり広報や直接の対話の場にて発信することが重要ではないかと判断しています。

問 3月に提案した「二ト・ひきこもり」に関する支援体制について進捗は。

答 毎週第2、4木曜日に、ひきこもりの相談窓口を開設していますが、これまでとは違い、予約がない場合も学校や関係課との情報交換に取り組みなど支援体制を充実させています。

問 教育現場の根本的な課題解決に向け、反転授業などの検討は。

答 反転授業には、その効果とともに様々な



△市内で行われたエネルギー勉強会の様子

問 優れた活動を行う市民と職員を表彰する制度を設けてはどうか。

答 意欲的に市政に関わる市民や職員を増やす意味でも、意義のあるものではないかと考えますので、前向きに検討していきたいと考えます。

問

本年度、葛野地区は2000万円、上久



△地域づくりを太陽光発電で

答 交付金は推進員人件費を定額とし施設規模、自治会、世帯、人口の比例で交付しています。今後地域づくり事業の実績を検証し、交付金の構成比率なども含め検討します。

問

人口が多い地区ほど事務は煩雑になるが、なぜ交付金は少ないのか。

市の「元氣な地域づくり事業」は平成27年度で終わるがその後の展開をどうするか。

答

県は新たに「がんばる地域交流・自立応援事業」を展開しますの

で他の地区も県に申請していただけます。

加古川水系丹波圏域下流部河川整備計画とその進捗は。

県は井原橋付近の樋門改修を完了しましたので今後、前川橋までの堤防嵩上げなどを計画しています。

問

牧山川の堆積土砂の除去はどうするか。

答 県より小野尻川合流点付近の堆積土砂を除去すると聞いています。



一般質問

地域づくり事業について

木戸せつみ議員



一般質問

人口減少を学校と医療で横断的に考える

太田一誠議員

問

学校整備における木造化・木質化の取組

答 教育委員会と施設建築課が連携し、第3次学校施設整備計画を展開しています。今後、学校統合における地域資源の活用方策の検討や地域の意見、要望を十分に聞いて事業実施を考えます。

問

地元産業を生かした公共建物の整備の考え方は。

答 促進法や木材の利用について国に準じて行う計画です。はじめの段階として木質を活用していきます。まちを活性化させるためにも産業として考えなければなりません。青垣で校舎建築にも取りかかりますが、地域の意見や要望を聞く中で事業を実施します。

問

流出人口からみた数値的人口減少の考え方

答 特に女性が安心して暮らせる環境づくりを展開し、定住促進に取り組めます。

問

ペット検査によるがん予防対策は。

答 高度な検査ですが、高額でもあります。国が示す検診の受診率向上が必要と考えます。



△木質公共建物の資料と地域医療の体系図

問

2040年に20〜39歳の女性が50%以上減少する市区町村を消滅可能性都市とし、全国896の町が発表され、兵庫県29市の中で、丹波市を含めて11市がその中に入っている。この人口流出試算を井戸知事も「警鐘になる」と評価され今後の動きが非常に重要である。

まず丹波はJR福知山線の複線化、国道429号榎峠トンネル化、そして舞鶴若狭道の市島地域でのスマートインターの大型プロジェクトの実現である。市長の考えは。

答

福知山線の複線化は今後も粘り強く要望活動を行います。そして複線化だけを目的とするのではなく、市民の皆さまと一緒に土地利



一般質問

これからの市をどう構築する考えか

坂谷高義議員

ていく中で市内の駅利用増進施策を展開していきます。

国道429号は地元住民の方で組織されている改修促進合同協議会と丹波市・福知山市の行政などで組織する改修促進同盟会とが連携し兵庫県・京都府へ要望し、今年は丹波市内で決起大会を検討します。スマートインターはこれからも交通量の推移や沿線の開発状況を注視しながら検討を継続していきます。



△JR福知山線の現状



一般質問

水道問題について市長の責任の取り方は

白井 八洲郎 議員

問 この度の水道部の一連の不祥事において、市長は何一つ責任をとって

おられない。この4月から公営企業管理者設置も責任回避に思える。すぐに辞めるか、後始末だけをして辞める時期を明確にするのかしないか、もはや市民は黙っていない。

このような市民の声にどのように答えるのか。

答 一連の不祥事においては、議会の百条委員会と市が設置した第三者委員会とで真相究明と再発防止を協議願っています。その報告をもとに人事調査委員会と職員の処分を審議していただきます。その時に合わせて私自らの管理責任についても明らかにします。

法に基づき公営企業管理者は設置しました



△氷上住民センターで開かれた第三者委員会

が、市長として、またこれまで管理してきた者として、非常に重い責任を感じています。私自身もこの問題から逃避することなく、管理者とともに問題の解決を図るために協議していき、方向を定めていきたいと思っています。市民の皆さんに謝罪の気持ちもありますし、早く解決しなければならぬということも十分感じておりますので、ご理解をお願いします。



一般質問

各種事業協力加盟店の取組みは

田坂 幸恵 議員

問 兵庫県を含め2府8県で、18歳未満の子

どもがいる世帯の子育て支援を対象にした割引、特典サービスを行う「ひょうご子育て応援の店」を県と連携して推進する考えは。

答 市内では43店舗の登録があります。多くの事業者が参加するよう積極的な推進を考えています。



△ひょうご子育て応援の店ステッカー

問 自公の与党両党は6月11日に、「女性の活躍推進加速化法案」を提出した。2020年まで

出た。2020年まで

に指導的立場の女性の割合を3割へと引き上げ、女性のワークライフバランスを強化するとしているが、市の取組みは。

答 男女共同参画の推進とともに、まず、市役所から女性が生き生きと活躍の場を作り、女性の指導的立場の登用を考えていきます。

問 消防団員応援制度の導入は。

答 来々4月に報酬や出勤手当の見直しを計画しています。

問 廃校の活用は。また、窓口の設置を問う。

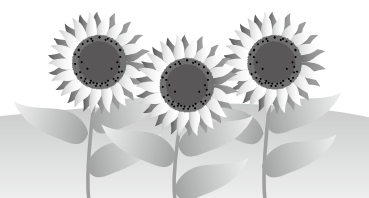
答 地域の意見や要望を聞き、具体的な検討を進めていく必要があると考えています。窓口は必要と考えています。

問 地域の意見や要望を聞き、具体的な検討を進めていく必要があると考えています。窓口は必要と考えています。

9月定例会の予定

1	月	本会議（議案提案）	9：30	16	火	産業建設常任委員会	9：30
3	水	本会議（一般質問）	9：00	19	金	本会議（決算以外の議案採決）	9：30
4	木	本会議（一般質問）	9：00	22	月	決算特別委員会	9：30
5	金	本会議（一般質問）	9：00	24	水	決算特別委員会	9：30
9	火	本会議（議案・決算質疑、付託）	9：30	25	木	決算特別委員会	9：30
11	木	総務常任委員会	9：30	26	金	決算特別委員会	9：30
12	金	民生常任委員会	9：30	30	水	本会議（議案の採決）	9：30

*上記の日程につきましては、変更となる場合もありますので、最新の情報はホームページでご確認ください。



Memo

委員会行政視察報告

本市が抱えるさまざまな課題を
調査・研究するため
視察研修を行いました。

総務常任委員会行政視察

4月22～23日

公契約条例について

(福岡県直方市)

直方市においては、合併破たん後の平成17年度から行財政改革に取り組み、指定管理者制度の導入や業務の民間委託を積極的に推進し、財政面でメリットが出た反面、事業者間の競争激化による新たなワーキングプアを生み出しているとの指摘を受けるようになりました。

直方市は、入札制度において最低制限価格の事前公表により、低価格入札が常態化していたことも大きな要因でもあったことから、公契約制度導入の機運が高まり、使用者代表、労働者代表、学識経験者による協議を進め、本年4月1日に公契約条例が施行されました。

丹波市では、今後も公契約制度を導入された自治体の動向を注視し、本制度によるメリット・デメリットを見極めながら検討する必要があると考えます。



コミュニティ・スクールについて

(福岡県春日市)

春日市は、福岡市のベッドタウンとしての地域性から、転勤世帯による転入が多いという特徴があり、地域との連携が希薄になる傾向がありました。

春日市では、教育方針として、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を担いながら教育力を高め

るということから『共育(ともに育てる)』という理念のもとに、平成17年度よりコミュニティ・スクールを導入し、学力向上、規範意識の向上などの成果をあげられています。

制度導入には、教育委員会や教育部署の支援体制など様々な課題解決が必要となりますが、丹波市においては、関係者との協議のもと、市民意識の向上を図り、できることから取り組み、前に進めることが肝要と考えます。



▲総務常任委員会の視察

議会運営委員会行政視察

5月12～13日

政策提案・提言の取組みについて

(長野県松本市)

松本市議会では、平成21年3月議会で、「議会基本条例」を可決、「政策提案・提言」に取り組んでいます。

政策提案・提言の推進については、常任委員会ごとにテーマを設定し、1年を通じて研究・検討を行い、その結果を全議員による「政策討論会」で議論を行い、まとまったものは、市長へ提言しています。平成25年度までに14件の政策提案・提言を行っています。

また、特色ある議会運営として、基本条例施策推進組織を設置、3つの部会に分けて全議員が参加、加えて進行管理部会も設置され、積極的に進められていました。

丹波市議会でも、「事務事業評価」との関連も検討しながら、松本市議会に学びつつ進める必要があります。

予算決算常任委員会の運営について

(長野県茅野市)

茅野市議会では、これまで一般会計の補正予算の審議は、総務常任委員会に付託し審査されてきました。

平成18年の地方自治法改正で、複数の常任委員会への所属が可能になり、議長を除く全議員の構成により予算決算常任委員会を設置し、一般会計補正予算もあわせて審査することとなりました。また、分割審査は行っていない。

3常任委員会の再編についても議論されましたが、結局これまで通りの3常任委員会と予算決算常任委員会の4つ常任委員会としています。

丹波市議会でも、予算決算常任委員会や3常任委員会のあり方について議論を進めており、早い時期に結論を出す必要があります。



▲議会運営委員会の視察

不正事務処理・不正入札事件 調査特別委員会中間報告

不正事務処理・不正入札事件調査特別委員会（西本嘉宏委員長）は、平成26年1月臨時会において、水道部不正事務処理、東芦田新水源水質検査結果隠ぺい及び消防本部不正入札事務に係る事項を調査することを目的に設置されました。地方自治法第98条第1項及び同法第100条第1項の権限を議会から委任され、今回の問題が生じた原因を徹底的に調査して、真相を明らかにするとともに、再発防止に向けた検討を行っています。

本委員会では、まず、「東芦田新水源にかかるマンガン流出事故、水質検査結果の隠ぺいに関する事項」からとりかかることとし、一定の調査が済み次第、順次「水道部不正事務事件」、「消防本部不正入札事件」を調査することとして進めています。

今般、「東芦田新水源にかかるマンガン流出事故、水質検査結果の隠ぺいに関する事項」について、一定の調査が終了したことから、6月25日の定例会で中間報告を行いました。

その全文を掲載します。

西芦田浄水場マンガン流出事故と東芦田新水源の原水水質検査結果の隠ぺいについて
(中間報告書)

事件の経過(概要)について

東芦田新水源のさく井工事が完成し、西芦田浄水場

への導水管の布設工事も平成24年7月31日に完成したことから、水道部工務課足立勝宏主幹と百木稔主査は、平成24年8月27日に、東芦田新水源の原水を西芦田浄水場に送り、洗管作業とともに西芦田水源の源水とブレンドし、ろ過と流量調整

を実施、浄水後の水を採用し水質検査を行うこととしていた。しかし実際には、同課施設係との調整ができていなかったために水質検査は行われなかった。同日夕刻には、東芦田新水源のポンプを停止する予定であったが、他業務が重なっ

たために、翌日8月28日午前9時30分ごろにポンプを停止した。

8月29日午前11時ごろ、青垣認定こども園やグリーンベル青垣などから濁水の通報があり、現地を確認し水抜き作業(洗管)を行ったが、その時点では原因が特定できなかった。たまたま青垣認定こども園で汲み置きされていた水を水質検査機関(京都微生物研究所)に検査依頼し、平成24年9月6日付けで届いた分析結果報告書で、マンガンの値が0.14mg/lと、基準値(0.05mg/l)を大きく超えており、原因は、東芦田新水源のマンガンの影響による濁りと判明した。

このマンガン流出事故について、当時の藤本利一水道部長らは、平成24年9月10日開催の産業建設常任委員会において、マンガン及びその化合物の数値が高いことを受けて、「直ちに人体に影響があるものではない」が、濁水の原因は、「東芦田原水のマンガンの濃度が、高くなっていたと推定される」と説明している。

そして、同部長らは、事故後の平成24年8月30日に東芦田新水源さく井工事完成時の原水分析結果報告書(平成21年11月30日付け)が発見され、その存在が分かっていたにもかかわらず、関係地域の説明会や議会に対して一切説明を行わず、故意に公表しなかった。

なお、この分析結果報告書は、平成21年当時の担当者が決裁も受けず、本来綴じ込むべきファイルでないところにファイリングしていた。

その後、平成25年12月頃には、西芦田浄水場で東芦田新水源の原水がブレンドされることが問題視され、複数の議員からの資料請求や、西芦田浄水場の給水地域の住民から平成24年8月の事故前の東芦田新水源の原水水質検査結果の提示を求められたことなどから、水道部は、平成26年1月17日に水質検査分析結果報告書(平成21年11月30日付け)の存在を認めた。

明らかにした事実関係

1 西芦田浄水場におけるマンガン流出事故について

(1) 平成26年2月10日の議員総会において、「東芦田新水源の基準値以上のマンガンを含む原水の配水は、平成24年8月27日から29日にかけてであった」と説明していたが、この件とは別に、青垣温水プールを管理する青垣支所長から、平成24年8月22日にも青垣温水プールが濁る事態が発生していた件を水道部に報告していたことがわかり、平成24年8月20日から22日にかけても同様の事故があったことが判明した。

(2) 平成24年8月20日から22日にかけて行ったとされる作業内容は、①東芦田新水源で揚水を開始、西芦田浄水場までの導水管の洗管作業、②西芦田浄水場内の導水管の仕切り弁開閉作業、③西芦田浄水場内で、西芦田水源と東芦田新水源の流量調整の確認作業等であったことを確認した。また、工務課員や西山節晴施設係

長にも、洗管作業のみを行うことが報告されていた。

一方で、藤本利一部長や山本雅彦工務課長は、平成24年9月11日にこの事故を知ることもなかったが、事実関係を詳細に調査することなく、また、公営企業管理者（市長）や副市長、議会、給水地域住民に何も説明していなかった。

(3) 東芦田新水源のさく井工事が完成した後、原水の水質検査を行っていたが別綴にファイリングし公表していなかったために、試掘時のデータ結果により「青垣の水は良いもの」と思い込み原水を西芦田浄水場へ送水した。しかも、その原水は、西芦田浄水場でブレンドされ浄水後水質検査を行なわないまま給水されていた。

(4) 水道技術管理者も、水道法第19条にもとづき配置されているが、新水源に関わる水質検査や施設検査など何ら確認もせず給水を開始しており、まったくその任務が果たされておらず、

その職は名ばかりで形式的・形骸化していた。

(5) 水道施設（浄水場など）関係の新設や改築工事が完成し給水する場合、その前に県保健所に給水開始届けを提出してから給水することになるが、これが提出されておらず、指摘されてはじめて完成時に遡り提出していたものがあった。

(6) 東芦田新水源のさく井工事完了に伴う水質検査は、工事標準仕様書にも示され、受託業者である三菱マテリアルテクノ（株）の工事施工計画書の中にも、「揚水試験終了直後に採水して、水道部が委託する公的な検査機関で水質検査を実施する」と明記されていた。

しかし、主任監督員の足立真人主幹は、同検査は市が行なうものであると判断していたため、施設係の玉水秀和主査を通じて、緊急で日本メンテナンスエンジニアリング（株）に水質検査を依頼した。そして、その検査に係る費用（2万1000円）については、水道部が

別途負担していた。

なお、この検査の採水について、関係したとする職員はその立会を否定せず「記憶がない」と曖昧な証言をしたことから、どの職員が立ち会ったか特定できなかった。

(7) 水質検査業務において、受託業者は水質に基準値を超える異常値が出た場合は、速報値を担当者に電話報告することが通例であるとのことから、東芦田新水源の原水についても、「同様の手続をしたはず」と説明があった。しかし、伝えたと言われる玉水秀和主事は、「聞いていない」と証言し、食い違いがあった。

(8) 平成21年11月30日付で、日本メンテナンスエンジニアリング（株）から、東芦田新水源原水水質検査と他2件の他施設の浄水水質検査が一緒に同封し郵送されてきた。その封筒を受領した玉水秀和主事は、それを開封し東芦田水源の分析結果報告書を別件と区別した上で足立真人主幹の机に置いたとし

ている。

一方、足立真人主幹は、当初「何も見ず、どこかの書類にファイリングした」と答えていたが、最終的には「結果表をさーと見た」、「マンガンはちよっと多いかな」と思った程度の認識だった」などと証言している。

担当職員の水質に対する軽薄な認識の問題も明らかになった。その上この分析結果報告書は、上司の決裁をとらずファイリングしていたことも判明した。

(9) 平成24年度の水質検査実施計画において東芦田新水源における原水の検査も追加され、通常検査として8月に予定されていたことも周知されず、その前にブレンド作業や洗管作業を行い給水した。

(10) 平成24年8月20日と27日に行った東芦田新水源からの送水準備に係る一連の作業は、水道部として重要な作業にもかかわらず、工務課内の工務係と施設係の綿密な打ち合わせや作業マニュアル（水道維持管理指

針2006年―日本水道協会）などによる体制がとれておらず、何事も担当者任せになっていた。

(11) 平成18年度に策定された丹波市水道ビジョンと水道施設の統廃合計画は、平成27年度を最終年度として平成19年度から本格的に取り組まれた。長期に亘る大規模事業であるが、様々な事情で繰越事業も多くなり、水道部では職員体制強化の声もあがっていた。

2 平成21年11月18日調査の「分析結果報告書」の隠ぺいについて

(1) 平成24年8月29日の濁水流出事故直後に、山本雅彦工務課長や玉水秀和主査などは、「東芦田水源のさく井工事が完成したときの分析結果報告書があるはず」として水道部事務所内を探したところ、さく井工事施工業者から提出された承諾願・施工計画綴りの中にファイルしてある、平成21年11月30日付けの分析結果報告書（日本メンテナンスエンジニアリング㈱）を発見した。

(2) その後、藤本利一郎長は、担当の課長、係長はじめ幹部職員に対して、「今頃出てきても、後の祭りになる」「これまで多方面で行ってきた説明と異なる」と話し、公表しないこととして、組織的に「隠ぺい」していた。また、当時の上司で最高責任者である公営企業管理者（市長）をはじめ、副市長、議会にも一切報告しなかった。

問題点について

1 新しく水源を開発するには、水質と水量が重要な要件であるが、水量を重視するあまり、事前に周辺の鉱山の有無や鉱物分布の調査などの情報を十分精査していなかった。また、新水源試掘時での水質検査が何ら問題なかったために、ほとんどの関係職員は、本井戸の水質においても「青垣の水は良いもの」と思い込み、何の疑いを持つことなく事業を進めたことが問題である。

2 さく井工事の総括監督

員の金子日吉係長や主任監督員の足立真人主幹は、本工事の標準仕様書に記載の「水質検査は連続揚水試験の終了直前に試料を採取し、丹波市水道部が委託している公的機関において分析を実施すること」、また、受託業者の三菱マテリアルテクノ㈱から提出された工事施工計画書に記載の「揚水試験終了後に採水をして水質検査を行う」という事項が明記してあることを一定認識しながらも、何ら業者に指示せず、最終的に市の費用をもって水質検査を依頼していた。

3 東芦田新水源や西芦田浄水場の工事が完成した後、導水管の洗管作業、流量検査、水質検査など一連の送水作業について、作業手順の打ち合わせが一度も行われていない。また、上司もその作業や水質検査などの決裁をしておらず、指示・報告もない担当者任せの作業等が行われていた。

4 関係した職員が、東芦田新水源の原水を西芦田

水場でブレンドし給水する前に水質検査をしなければならぬという認識がなかったことは、水道法に違反する重大な問題である。

5 東芦田新水源が完成し、平成21年11月18日に水質検査をしているが、送付されてきた水質検査結果表を十分に確認もせず、所定の手続き（決裁）も取らず別のファイルに綴じていた。結果、このことがマンガン流出事故や原水検査分析結果表の隠ぺい行為に波及した。

6 「安心・安全な水」を掲げているが、職員への水道法等の教育がなされておらず、また、届出等、コンプライアンスの意識がなかった。

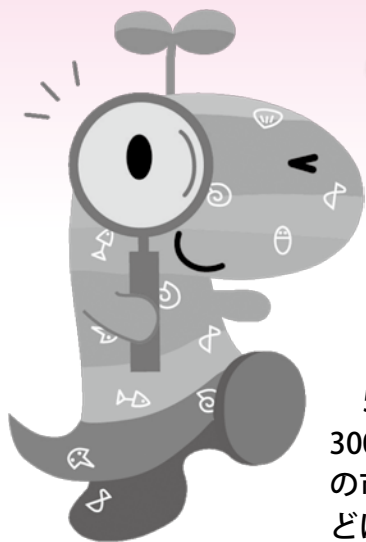
7 水道法第19条に基づく水道技術管理者は、足立勝宏主査が任命されていた。（水道部には他に有資格者1名がいた）しかし、本人も証言しているように、技術的にも重要な立場であることは認識しつつも、主査や主幹が水道技術管理者では、

課長や係長等上司へ指示・指導はできなかった。

8 様々な事情で繰越事業も多くなり単年度の事業費が膨れていく中で、国県の補助事業や合併特例債等の関係で進捗が急がれ、水道部では職員体制強化の声もあがっていたが、十分対応していなかった。

9 「水道ビジョン」の大きな目的は、水道施設の統廃合を進めることで、安心・安全な水道水を広く市民に安定的に供給できるようにしようとするものであるが、今回の事件によって市の水道事業に対する市民の信頼は大きく失われ、水道統合整備事業の進捗が遅れが生じている。

（注）職員の職名は当時のものです。



議会報告会を 開催しました

5月15日及び16日に、議員が3班に分かれて市内6会場で議会報告会を開催しました。300人（柏原34人・氷上71人・青垣58人・春日38人・山南35人・市島64人）の市民のみなさんに参加いただき、3月定例会審議概要の議会報告を行い、市政などについて参加のみなさんと意見交換を実施しました。

市民のみなさんからいただいた市行政に対する要望・提言等のうち、継続して調査を進める必要があるもの、または調査研究を行い、市政に反映するために政策形成方策の検討や議会外部評価への活用を図る必要があると考えられるものについて、それぞれ所管の委員会で調査研究し、今後の政策提言につなげていきます。

みなさんの意見を 引き続き調査研究します

～市民から寄せられた主な意見～

- 水道問題では平成19年からずっと悩んできた。今年も要望書出したが、機会あるごとに、今の水を飲ませてほしいと言ってきた。地域住民の意向を十分汲み取っていただきたい。
- 現在設置されている不正事務処理・不正入札事件調査特別委員会（100条委員会）の結論を早く出していただきたい。
- 空き家の問題について、自治会から市に何とかしてほしいと言ってきたが、放置されたままで崩壊寸前である。
- 空き家が増えている。使える空き家ならいいが、崩壊しそうな空き家でも、更地にするより税金が安いから放置されている。市はこの対策を考えているのか。
- 空き家情報の調査は個人情報が多く、対応が難しい。面倒なことを自治会に振られても困る。審議委員には予算がつくのに、調査を行う自治会にはボランティアでやれというのか。
- 丹波市のごみ袋はとても高い。新しくクリーンセンターができれば、どれぐらいの値段になるのか早く知らせてほしい。
- 学校統廃合で地域のシンボルであった小学校がなくなる。廃校問題についてどのように考えているのか。
- 問題行動を起こす生徒について、事態が大きくなるまで手が打てない現状を心配している。問題解決能力を持った教育委員会をつくられるよう希望する。

(単位：円)

会派名 () 内は 所属議員	人数	交付額	支 出			支出合計	返還額
			調査研究・研修費（下段：調査先と内容）	広報費	事務費ほか		
公明党 (藤原 悟) (田坂幸恵)	2人	240,000	232,544 ▶ 4月18日～19日 島根県海士町 離島発！地域再生への挑戦 ▶ 10月15日～16日 石川県羽咋市 羽咋市神子原での地域づくり 福井県鯖江市 オープンデータ化への取り組み 福井県勝山市 福井県立恐竜博物館の事業推進など NPO 法人かつやま恐竜の森の取り組み ▶ 11月11日～12日 福岡県福岡市 いじめのない街づくりの取り組み 大分県臼杵市 女性防災士連絡協議会の取り組み ▶ 1月27日 京都府京丹後市 健康寿命の取り組み、「京丹後」百寿人生レシピ ▶ 2月6日～7日 (藤原) 徳島県美波町 とくしまサテライトオフィスプロジェクト in 美波 徳島県上勝町 (株) いろどりの取り組み 徳島県神山町 創造的過疎への挑戦 (サテライトオフィス) 兵庫県淡路市 のじまスコア ▶ 2月6日～7日 (田坂) 埼玉県坂戸市 健康増進 (おいでおいで健康づくり) 埼玉県川越市 すこやかプラン・川越	0	0	232,544	7,456
市民クラブ (山本忠利) (木戸せつみ) (土田信憲)	3人	360,000	432,734 ▶ 4月17日～19日 秋田県能代市 学校統合の取り組み、学力向上の取り組み 岩手県一関市 産業振興基本条例、農畜産物のブランド化 秋田県横手市 空き家等の適正管理 ▶ 7月11日 兵庫県宍粟市 林業再生の取り組み、森のゼロエミッション ▶ 8月28日 兵庫県宍粟市 森林経営支援事業 ▶ 11月11日～12日 富山県黒部市 上下水道事業統合、下水道バイオマスエネルギー 石川県七尾市 定住促進各種助成制度、分譲宅地事業、合宿拠点整備事業 ▶ 2月4日～5日 鹿児島県霧島市 「おじゃんせ霧島移住定住推進グループ」で推進している 移住・定住施策 鹿児島県日置市 新規就農者への支援制度、グリーン・ツーリズムの取り組み、 農産物特産品の取り組み	0	0	432,734	0
丹政クラブ (坂谷高義) (岸田 昇)	2人	240,000	238,973 ▶ 4月17日～19日 秋田県能代市 学校統合の取り組み、学力向上の取り組み 岩手県一関市 産業振興基本条例、農畜産物のブランド化 秋田県横手市 空き家等の適正管理 ▶ 11月11日～12日 富山県黒部市 上下水道事業統合、下水道バイオマスエネルギー 石川県七尾市 定住促進各種助成制度、分譲宅地事業、合宿拠点整備事業 ▶ 2月4日～5日 鹿児島県霧島市 「おじゃんせ霧島移住定住推進グループ」で推進している 移住・定住施策 鹿児島県日置市 新規就農者への支援制度、グリーン・ツーリズムの取り組み、 農産物特産品の取り組み	0	21,661	260,634	0
垣内廣明	1人	120,000	77,357 ▶ 11月11日～12日 富山県黒部市 上下水道事業統合、下水道バイオマスエネルギー 石川県七尾市 定住促進各種助成制度、分譲宅地事業、合宿拠点整備事業 ▶ 2月4日～5日 鹿児島県霧島市 「おじゃんせ霧島移住定住推進グループ」で推進している 移住・定住施策 鹿児島県日置市 新規就農者への支援制度、グリーン・ツーリズムの取り組み、 農産物特産品の取り組み	0	0	77,357	42,643
臼井八洲郎	1人	120,000	52,492 ▶ 4月18日～19日 島根県海士町 離島発！地域再生への挑戦 ▶ 2月6日～7日 徳島県美波町 とくしまサテライトオフィスプロジェクト in 美波 徳島県上勝町 (株) いろどりの取り組み 徳島県神山町 創造的過疎への挑戦 (サテライトオフィス) 兵庫県淡路市 のじまスコア	0	4,200	56,692	63,308
奥村正行	1人	120,000	39,640 ▶ 2月8日～9日 第37回「都市問題」公開講座「国土強靱化—その内実を問う」(東京都)	0	9,835	49,475	70,525

平成 25 年度 政務活動費の収支を公表します

政務活動費は、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会の会派または会派に所属しない議員に対して交付されます。地方自治法の規定に基づき、交付対象や交付額、交付の方法及び使途基準などについては、各自治体の条例で定めることになっています。

丹波市議会では、議員 1 人当たり年 12 万円が交付されます。交付された政務活動費に年度末で残額があった場合は、これを返還することになっています。また、交付額を超える支出はそれぞれの会派、議員が負担しています。

使い方については、研修会などへの参加費・先進地を調査するための旅費・調査研究活動のための資料購入や資料作成など、議員の政務活動に役立てるよう各会派・議員の責任において適正な執行に努めています。



平成 25 年度 政務活動費収支一覧（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）

（単位：円）

会派名 ()内は 所属議員	人数	交付額	支 出			支出合計	返還額
			調査研究・研修費（下段：調査先と内容）	広報費	事務費ほか		
日本共産党 議員団 (西本嘉宏 西脇秀隆)	2人	240,000	161,240 ▶ 8月3日～4日 第55回自治体学校 in 新潟 「みんなでつくるホンモノの地方自治」（新潟県） ▶ 10月15日～16日 石川県羽咋市 羽咋市神子原での地域づくり 福井県鯖江市 オープンデータ化への取組み 福井県勝山市 福井県立恐竜博物館の事業推進など NPO 法人かつやま恐竜の森の取組み ▶ 11月27日 兵庫県朝来市 保育料の軽減 ▶ 2月6日～7日 徳島県美波町 とくしまサテライトオフィスプロジェクト in 美波 徳島県上勝町 (株) いろどりの取組み 徳島県神山町 創造的過疎への挑戦（サテライトオフィス） 兵庫県淡路市 のじまスコラ	77,122	0	238,362	1,638
新生会 (荻野拓司 平井孝彦 前川豊市 横田 親 林 時彦)	5人	600,000	644,202 ▶ 4月18日～19日 島根県海士町 離島発！地域再生への挑戦 ▶ 10月15日～16日 石川県羽咋市 羽咋市神子原での地域づくり 福井県鯖江市 オープンデータ化への取組み 福井県勝山市 福井県立恐竜博物館の事業推進など NPO 法人かつやま恐竜の森の取組み ▶ 11月13日～15日 第18回清溪セミナー 「人口減少社会における地域経営」ほか（東京都） ▶ 2月6日～7日 徳島県美波町 とくしまサテライトオフィスプロジェクト in 美波 徳島県上勝町 (株) いろどりの取組み 徳島県神山町 創造的過疎への挑戦（サテライトオフィス） 兵庫県淡路市 のじまスコラ	0	0	644,202	0
新風会 (太田喜一郎 太田一誠 足立克己)	3人	360,000	503,295 ▶ 4月17日～19日 秋田県能代市 学校統合の取組み、学力向上の取組み 岩手県一関市 産業振興基本条例、農畜産物のブランド化 秋田県横手市 空き家等の適正管理 ▶ 7月4日～5日 平成25年度市町村議会議員短期研修 「第2回自治体決算を考える ～決算審査の新しいアプローチ～」(滋賀県) ▶ 7月11日 兵庫県宍粟市 林業再生の取組み、森のゼロエミッション ▶ 11月8日～9日 全国災害ボランティア議員連盟研修会「神戸で考えよう」 ▶ 11月11日～12日 富山県黒部市 上下水道事業統合、下水道バイオマスエネルギー 石川県七尾市 定住促進各種助成制度、分譲宅地事業、合宿拠点整備事業 ▶ 2月4日～5日 鹿児島県霧島市 「おじゃんせ霧島移住定住推進グループ」で推進している 移住・定住施策 鹿児島県日置市 新規就農者への支援制度、グリーン・ツーリズムの取組み、 農産物特産品の取組み	0	0	503,295	0

市民の投稿

俳句で、文化・創造のまちづくり

田ステ女俳句ラリー実行委員会
会長 村上 清

「雪の朝 二の字 二の字の下駄のあと」
この句は、柏原で生まれた田ステ女の句として知られています。

平成9年が田ステ女 300 回忌に当たるため、実行委員会を立ち上げ、俳句ラリーを開催。今年で 18 回目となりました。

ステ女が五男一女の母であったことから、開催日を 5 月第 2 日曜日（母の日）とし、新緑の丹波のイベントとして定着してきました。

地元をはじめ、阪神間などから 100 名余りが参加。広く交流を深めています。

内容は、柏原町内を散策し、1 人 3 句を投句。4 名の選者による入賞句の発表と表彰です。

丹波が詠まれたたくさんの句から、丹波の魅力を再発見することもしばしばです。

丹波は、田ステ女のほかに西山泊雲、野村泊月、片山桃史、細見綾子など、優れた俳人を輩出しています。俳句を通して文化の香り高い地域づくりをすすめる、後世につなげる文化の創造に寄与したいと考えています。

あと 2 年で俳句ラリー 20 周年を迎えます。一層の飛躍に向けて皆さまのご支援をお願い申し上げます。



▲5月の「母の日」は
俳句ラリー



丹波市議会に期待すること

青垣地域自治振興連合会
会長 足立 篤 夫

私たち市民を取り巻く環境は、同じ丹波市でも地域により大きく異なります。特に周辺部では少子高齢化が進み、私の住む地域では小学校の統合が3年後を目標に、準備委員会での協議が進められています。かたや市の中心部では、新たな商業施設の進出が相次ぎ一見華やかさが増えています。合併以前のそれぞれの地域の住民は 10 年後のこの姿をどう予測できたでしょうか。

地域が輝き続けるとはどういう状況が必要なのかと考えますと、いま日本のようにすべてが東京に一極集中する状況を世界の国々と比較して特異な状況と考える人も増えています。地域でも同じでないかと考えます。周辺部に活力があってこそ中心部が栄えます。広い丹波市で地域により言葉が違いうように、培われてきた伝統や文化も違います。財政に厳しさが増す中、単純な費用対効果で地域が切り捨てられるのではなく、地域の困難を解決するのが市行政の責任と考えます。

市議会議員の皆様一人ひとりが、プロの政治家として市民のためよりいっそうの活動を願うことを期待します。



▲氷上西高が
佐治小で体育祭

編集後記

今年の梅雨は、全国的にも異常気象が多く、丹波市でも 6 月 12 日に電が柏原地域・春日地域で降り、住宅・農作物に被害がでました。被害に遭われた皆さまにお見舞い申し上げます。

6 月から 7 月にかけて、ワールドカップがブラジルで開催され、世界中が熱気に包まれました。残念ながら日本代表は 1 次リーグで敗退しましたが、その健闘に拍手を送りたいと思います。

議会だよりは、多くのみなさんが読みやすいようにとの願いで作っています。

ぜひ、皆さまのご意見やご感想をお寄せください。

議会報編集委員会

委員長 木戸せつみ
副委員長 横田 親
委員 白井八洲郎
委員 土田 信憲
委員 太田 一誠
委員 西脇 秀隆

発行責任者

議長 奥村 正行